

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月25日

【事業年度】 第95期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社ユアテック

【英訳名】 YURTEC CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役社長 大山正征

【本店の所在の場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 仙台(022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 前川正弘

【最寄りの連絡場所】 仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号

【電話番号】 仙台(022)296-2111(代表)

【事務連絡者氏名】 連結決算課長 前川正弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ユアテック
東京本部
(東京都台東区東上野二丁目18番10号(日本生命上野ビル))
青森支社
(青森市大字新町野字岡部63番1号)
岩手支社
(盛岡市みたけ四丁目10番53号)
秋田支社
(秋田市川尻町字大川反233番9)
山形支社
(山形市大野目三丁目5番7号)
福島支社
(福島市伏拝字沖35番1)
新潟支社
(新潟市中央区東万代町9番16号(シティビル沼垂))
北海道支社
(札幌市中央区北4条西16丁目1番地(第一ビル))
横浜支社
(横浜市西区北幸二丁目10番27号(東武立野ビル))
大阪支社
(大阪市中央区平野町二丁目2番8号(イシモトビル))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 青森支社及び北海道支社、横浜支社、大阪支社は、金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき支社ではないが、株主の便宜のため縦覧に供するものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高	(百万円)	156,686	171,921	181,151	206,971	181,984
経常利益	(百万円)	4,214	4,762	5,603	6,119	6,480
当期純利益	(百万円)	2,254	2,676	2,878	2,715	3,293
純資産額	(百万円)	82,080	81,325	83,552	85,292	87,568
総資産額	(百万円)	153,005	163,028	167,872	168,941	163,674
1株当たり純資産額	(円)	1,024.73	1,016.02	1,040.59	1,062.86	1,094.09
1株当たり当期純利益金額	(円)	27.05	32.40	36.01	33.99	41.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	53.7	49.9	49.5	50.2	53.3
自己資本利益率	(%)	2.8	3.3	3.5	3.2	3.8
株価収益率	(倍)	23.7	21.2	17.3	15.5	12.8
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	7,590	1,341	6,335	744	9,014
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	10,847	15,264	909	1,841	4,880
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	811	48	355	119	336
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	29,575	15,704	21,491	20,429	24,274
従業員数	(人)	5,168	5,219	5,218	5,245	5,373

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

3 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	148,995	162,697	170,838	196,575	172,229
経常利益 (百万円)	3,192	4,038	4,827	5,629	5,775
当期純利益 (百万円)	1,792	2,106	2,523	2,468	2,904
資本金 (百万円)	7,803	7,803	7,803	7,803	7,803
発行済株式総数 (千株)	81,224	81,224	81,224	81,224	81,224
純資産額 (百万円)	77,661	76,368	77,867	79,347	81,251
総資産額 (百万円)	141,878	150,358	153,696	152,954	147,782
1株当たり純資産額 (円)	969.90	954.38	974.38	993.52	1,019.94
1株当たり配当額 (円)	12.00	10.00	10.00	10.00	10.00
[うち1株当たり中間配当額] (円)	[7.00]	[5.00]	[5.00]	[5.00]	[5.00]
1株当たり当期純利益金額 (円)	21.68	25.63	31.57	30.90	36.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	54.7	50.8	50.7	51.9	55.0
自己資本利益率 (%)	2.3	2.7	3.3	3.1	3.6
株価収益率 (倍)	29.5	26.8	19.8	17.1	14.5
配当性向 (%)	55.4	39.0	31.7	32.4	27.5
従業員数 (人)	3,880	3,825	3,790	3,783	3,914

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 平成17年3月期の1株当たり配当額12円は、創立60周年記念配当2円を含んでいる。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

当社は、昭和19年4月当時の軍需省軍需監理部から発せられた「電気工事業整備要綱」に基づいて、東北6県及び新潟県下の主要電気工事業者9社が統合し、東北電気工事株式会社という社名で、東北配電株式会社(現 東北電力株式会社)の援助のもとに、資本金80万円をもって昭和19年10月10日仙台市裏5番丁13番地に設立した。

主要な変遷は次のとおりである。

昭和19年10月	配電線工事の請負施工を開始
昭和20年7月	屋内配線工事の請負施工を開始
昭和22年1月	本社を仙台市南町29番地の1に移転 (昭和45年2月に住居表示実施により仙台市一番町二丁目6番21号に変更) (平成元年4月に政令指定都市移行により仙台市青葉区一番町二丁目6番21号に変更)
昭和24年8月	建設業法により、建設大臣登録第11号の登録を受けた。
昭和28年8月	送電線工事の請負施工を開始
昭和30年3月	発変電工事の請負施工を開始
昭和31年4月	通信工事の請負施工を開始
昭和38年5月	空調管工事及び土木工事の請負施工を開始
昭和39年5月	建築工事の請負施工を開始
昭和45年10月	流量・測水業務の請負施工を開始
昭和46年4月	土質調査業務の請負施工を開始
昭和47年5月	宮城電設株式会社を設立(現 連結子会社)
昭和48年10月	建設業法改正により、建設大臣許可(般・特-48)第1902号を受けた。
昭和52年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
昭和58年9月	東京証券取引所市場第一部に指定
昭和61年4月	株式会社テクス山形、株式会社テクス福島を設立(現 連結子会社)
平成元年2月	株式会社トークス、株式会社テクス宮城を設立(現 連結子会社)
平成元年6月	株式会社ニューリースを設立(現 連結子会社)
平成元年8月	株式会社テクス新潟を設立(現 連結子会社)
平成元年9月	新潟証券取引所市場に上場(平成12年3月に東京証券取引所と合併)
平成2年4月	株式会社テクス岩手、株式会社テクス秋田を設立(現 連結子会社)
平成2年8月	株式会社テクス青森を設立(現 連結子会社)
平成3年2月	株式会社ユートスを設立(現 連結子会社)
平成3年4月	商号を株式会社ユアテックに変更
平成4年6月	本社を仙台市宮城野区榴岡四丁目1番1号(現在地)に新築移転
平成13年4月	株式会社庄内テクノ電設を設立(現 連結子会社)
平成13年5月	グリーンリサイクル株式会社を設立(現 連結子会社)
平成14年10月	株式会社アクアクララ東北を設立(現 連結子会社)

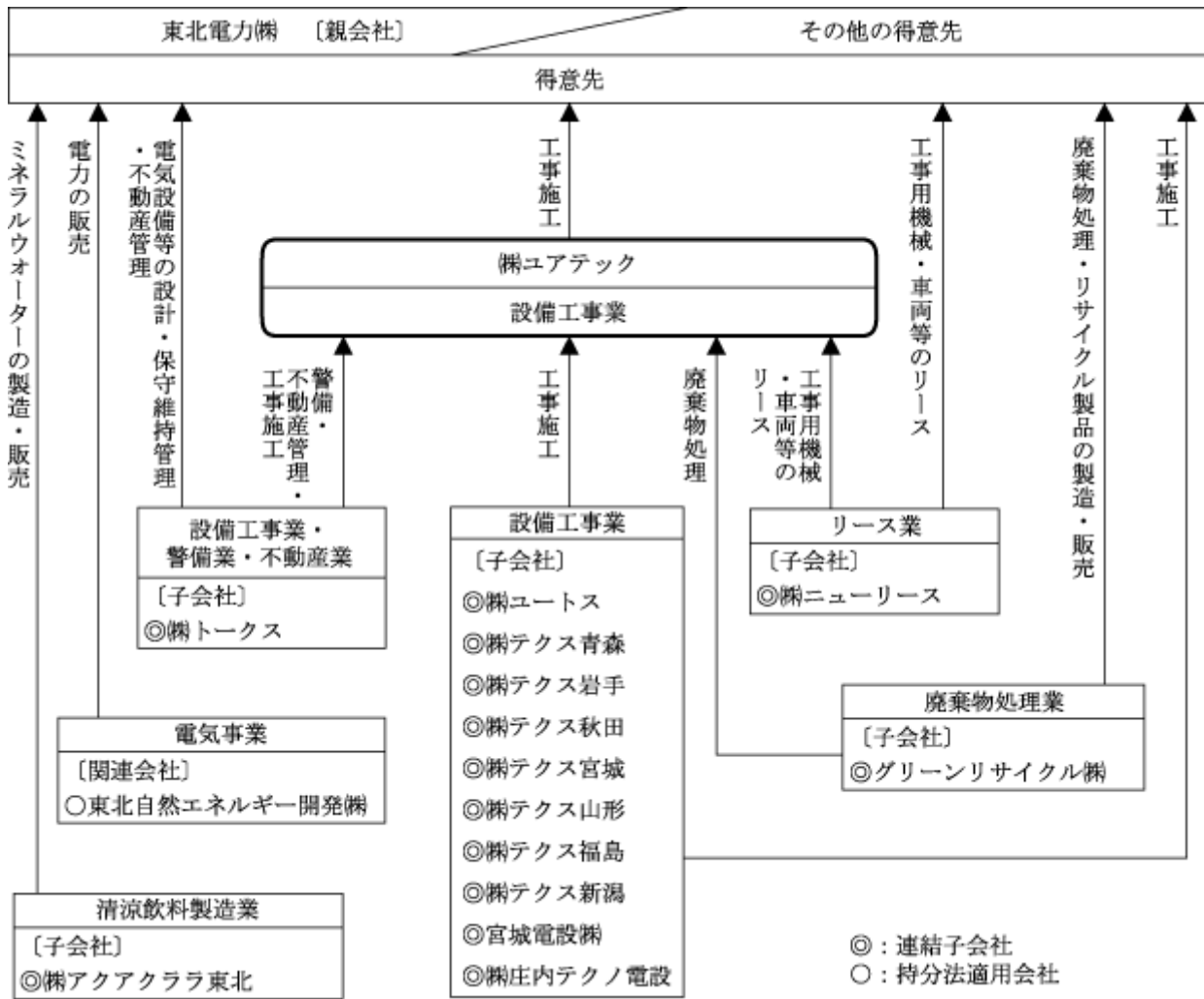
3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社の東北電力㈱、連結子会社の14社、持分法適用の関連会社1社で構成されている。

当社は電気、通信、土木、建築及び空調管工事などの請負施工を行っており、当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりである。

- (1) 東北電力㈱は電気事業を営んでおり、当社は電力設備建設工事及び修繕工事等を受注している。
- (2) ㈱トークスは設備工事業、警備業及び不動産業等を営んでおり、当社は警備業務、不動産の管理業務を委託している。
- (3) ㈱ユートス他9社は設備工事業を営んでおり、当社は電気、通信及び土木工事等を発注している。
- (4) ㈱ニューリースはリース業等を営んでおり、当社は工事中用機械及び車両等のリースを受けている。
- (5) 東北自然エネルギー開発㈱は風力などの自然エネルギーの利用・開発に関する調査及びコンサルタント業務並びに自然エネルギーによる発電電力の販売業を営んでいる。
- (6) グリーンリサイクル㈱は廃棄物処理及び伐採木のリサイクル製品の製造・販売業を営んでおり、当社は伐採材等の処理を委託している。
- (7) ㈱アクアクララ東北はミネラルウォーターの製造・販売業を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(親会社) 東北電力(株) (注) 1 (注) 2 (注) 3	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	(被所有)48.7 (0.5)	役員の兼任3名、転籍5名 当社は電気工事等を請負施工している。
(連結子会社) (株)トークス	仙台市 青葉区	90	設備工事業 ・不動産業 ・警備業	85.0	役員の兼任2名、出向1名、転籍7名 当社は交通誘導警備及び社屋の警備・ 設備保守点検などの施設管理業務並び に社宅の賃貸仲介業務等を委託している。
(株)ニューリース	仙台市 青葉区	50	リース業	100.0	役員の兼任3名、転籍5名 借入金について、取引銀行に対し経営 指導の念書を差入れている。 当社グループに対し車両・事務用機器 ・工用機械のリースをしている。
(株)ユートス	宮城県 岩沼市	35	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、転籍7名 当社は電気・通信・土木工事等を発注 している。
(株)テクス青森 (注) 4	青森県 八戸市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、転籍1名 当社は電気・通信工事等を発注している。
(株)テクス岩手 (注) 4	岩手県 盛岡市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注している。
(株)テクス秋田 (注) 4	秋田県 秋田市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任5名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注している。
(株)テクス宮城	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍2名 当社は空調管工事等を発注している。
(株)テクス山形 (注) 4	山形県 山形市	20	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍1名 当社は資金の貸付を行っている。 当社は電気・通信工事等を発注している。
(株)テクス福島	福島県 郡山市	28	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、出向1名、転籍1名 当社は電気・通信工事等を発注している。
(株)テクス新潟 (注) 4	新潟市 中央区	20	設備工事業	100.0	役員の兼任8名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注している。
宮城電設(株)	仙台市 青葉区	30	設備工事業	100.0	役員の兼任7名、転籍2名 当社は電気・通信工事等を発注している。
(株)庄内テクノ電設 (注) 4	山形県 鶴岡市	25	設備工事業	100.0	役員の兼任6名、転籍3名 当社は電気・通信工事等を発注している。
グリーンリサイクル(株)	仙台市 青葉区	100	廃棄物処理 業	100.0	役員の兼任3名、出向1名、転籍1名 当社は資金の貸付を行っている。 当社は伐採材等の処理を委託している。
(株)アクアクララ東北	仙台市 青葉区	50	清涼飲料製 造業	80.0	役員の兼任3名、出向1名 当社は資金の貸付を行っている。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(持分法適用関連会社) 東北自然エネルギー開発(株)	仙台市 青葉区	300	電気事業	48.5	役員の転籍1名 電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。

- (注) 1 有価証券報告書を提出している。
2 議決権の被所有割合は100分の50以下であるが、支配力基準により親会社となった。
3 議決権の被所有割合の()内は、被間接所有割合で内数。
4 平成21年7月1日をもって、(株)テクス山形を存続会社、(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設を消滅会社とする吸収合併を行うとともに、(株)テクス山形は、商号を株式会社ユアテックサービスに変更する予定である。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	4,937
その他の事業	436
合計	5,373

- (注) 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)である。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
3,914	42.2	20.5	6,782,317

- (注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)である。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

提出会社及び子会社・関連会社の労働組合の結成状況は次のとおりである。

会社名	組織名
(株)ユアテック	ユアテックユニオン
(株)トークス	トークスユニオン
(株)テクス福島	テクス福島労働組合

なお、労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、秋以降の世界的な金融危機を背景に急激な円高や株価の下落などが企業収益を圧迫し、製造業を中心とした輸出や生産の大幅な減少が、雇用・所得環境にも深刻な影響を及ぼすなど、景気は急速に悪化し厳しい状況となった。

建設業界においては、上期はおおむね横ばいで推移していた一般の住宅建設や企業の設備投資が下期に入って減少するなど、厳しい受注環境となった。

こうした状況下、当社は、一般民間工事において、自動車関連企業などの工業施設やショッピングセンター、医療施設などの大型工事の獲得や、地上波デジタル化に伴う中継局建設工事などの受注拡大へ向けた営業活動を展開した。また、電力工事においては、東北電力株式会社の超高圧基幹送電線である十和田・北上幹線の建設工事が架線工事の段階を迎えたほか、設備の維持修繕工事を中心に受注の確保並びに効率的施工に注力した。

さらに、昨年6月と7月に相次いで発生した岩手・宮城内陸地震及び岩手県沿岸北部地震においては、東北電力企業グループの一員としてライフラインの早期復旧に全社を挙げて取り組み、電力安定供給に貢献するなど、着実に成果を上げることができた。

この結果、当社グループの当連結会計年度の業績は、売上高は181,984百万円と前連結会計年度に比べ24,987百万円（12.1%）の減収となった。利益については、営業利益は5,773百万円となり前連結会計年度に比べ510百万円（9.7%）、経常利益は6,480百万円となり前連結会計年度に比べ360百万円（5.9%）、当期純利益は3,293百万円となり前連結会計年度に比べ578百万円（21.3%）の増益となった。

（設備工事業）

当社グループの中核をなす設備工事業の業績は、受注工事高は162,971百万円（個別ベース）となり、売上高は179,868百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ25,089百万円（12.2%）の増収、営業利益は5,239百万円（連結ベース）と前連結会計年度に比べ223百万円（4.5%）の増益となった。

（その他の事業）

その他の事業においては、警備業、車両・事務機器・工事用機械等のリース業、不動産の管理業、廃棄物処理業等を中心に、売上高は2,116百万円と前連結会計年度に比べ102百万円（5.1%）の増収となった。営業利益はリース業における新リース会計基準の影響により減価償却費等が減少したことから572百万円となり、前連結会計年度に比べ429百万円（302.8%）の増益となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,844百万円増加し、24,274百万円の残高となった。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりである。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は9,014百万円（前連結会計年度比8,269百万円増加）となった。これは、税金等調整前当期純利益が6,296百万円となったことなどによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は4,880百万円（前連結会計年度比3,039百万円増加）となった。これは、固定資産の購入などによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は336百万円（前連結会計年度は得られた資金119百万円）となった。これは、配当金の支払などによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループが営んでいる事業の大部分を占める設備工事業及びその他の事業では生産実績を定義することが困難であり、設備工事業においては請負形態をとっているため販売実績という定義は実態にそぐわない。

また、当社グループにおいては設備工事業以外では受注生産形態をとっていない。

よって、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における各事業の種類別セグメントの業績に関連付けて記載している。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

(1) 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高			当期 施工高 (百万円)
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高		
							比率(%)	金額 (百万円)	
前事業年度 (自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	屋内配線 工事	34,626	62,430	97,056	63,251	33,805	25.6	8,642	65,108
	配電線 工事	10,623	49,136	59,760	48,730	11,030	0.2	24	48,748
	その他 工事	41,185	68,235	109,421	84,593	24,828	20.9	5,186	85,961
	計	86,435	179,803	266,238	196,575	69,663	19.9	13,853	199,817
当事業年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	屋内配線 工事	33,805	51,179	84,984	57,998	26,985	19.7	5,325	54,681
	配電線 工事	11,030	45,854	56,884	47,527	9,357	0.7	65	47,568
	その他 工事	24,828	65,938	90,766	66,703	24,062	26.6	6,404	67,921
	計	69,663	162,971	232,635	172,229	60,405	19.5	11,795	170,172

- (注) 1 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。
- 2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。
- 3 当期施工高は(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内配線工事	29.2	70.8	100
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	69.8	30.2	100
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線工事	31.4	68.6	100
	配電線工事	100.0	0.0	100
	その他工事	76.8	23.2	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	屋内配線工事	815	10,561	51,874	63,251
	配電線工事	46,625	7	2,096	48,730
	その他工事	32,709	1,475	50,408	84,593
	計	80,150	12,044	104,379	196,575
当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	屋内配線工事	681	7,596	49,720	57,998
	配電線工事	46,473	11	1,041	47,527
	その他工事	34,006	840	31,856	66,703
	計	81,161	8,449	82,619	172,229

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

前事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

- | | |
|------------------------|--|
| (株)福田組 | ・イオン新潟南ショッピングセンター新築(電気・機械設備)工事 |
| 新潟市 | ・新潟市民病院移転新築電気設備工事 |
| J A 福島厚生連 | ・白河厚生総合病院移転新築(電気設備)工事 |
| 西松・三井住友特定建設
工事共同企業体 | ・いわき駅前地区第一種市街地再開発事業施設建築物新築(電気設
備)工事 |
| (株)銭高組 | ・(仮称) L a L a ガーデン春日部計画新築(機械設備)工事 |

当事業年度 請負金額8億円以上の主なもの

- | | |
|-----------|------------------------------|
| 二又風力開発(株) | ・六ヶ所村二又風力発電所施設建設工事 |
| T D K (株) | ・T D K - M C C 本荘工場電気設備工事 |
| (株)福田組 | ・イオン大曲ショッピングセンター棟(電気・機械設備)工事 |
| 安藤建設(株) | ・ララガーデン川口新築(機械設備)工事 |
| 大館市 | ・大館市立総合病院増改築事業電気設備工事 |

2 完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先別の完成工事高及びその割合は、次のとおりである。

前事業年度		
東北電力(株)	80,150百万円	40.8%
当事業年度		
東北電力(株)	81,161百万円	47.1%

(4) 手持工事高(平成21年3月31日現在)

区分	東北電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	計 (百万円)
屋内配線工事	91	7,984	18,909	26,985
配電線工事	8,444		913	9,357
その他工事	13,269	588	10,204	24,062
計	21,805	8,573	30,026	60,405

(注) 手持工事のうち請負金額16億円以上の主なものは、次のとおりである。

東北電力(株)	・北上幹線新設工事(鉄塔 第1工区)	平成21年12月完成予定
東北電力(株)	・北上幹線新設工事(鉄塔 第7工区)	平成21年11月完成予定
(株)銭高組	・(仮称)ららぽーと新三郷新築(機械設備)工事	平成21年8月完成予定
清水建設(株)	・大手町一丁目地区第一種市街地再開発事業(全体共用電気設備工事)	平成21年4月完成予定
東北電力(株)	・十和田幹線新設(鉄塔)工事	平成21年10月完成予定

3 【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く環境は、世界金融危機に伴う日本経済状況の悪化、世界景気の一層の下振れ懸念や為替変動などによる輸出産業の急速な業績悪化、企業に対する社会的責任の要求増大、世界・国レベルの地球温暖化対策の加速化など刻々と変化してきている。

建設市場においては、公共投資の抑制基調に加え、日本経済状況の悪化に伴う設備投資の減少により一般民間工事の価格競争激化が予想され、引き続き厳しい状況が続くものと思われる。

一方、電力設備投資については、短期的には抑制の影響により工事量が減少するものの、中長期的には電力安定供給のための既存設備の改修や設備保全対策工事など安定的に推移するものと見込まれる。

このような状況下において、当社グループは「安全の確保」と「業務品質の向上」を最優先課題とし、「市場競争力の強化と企業信頼度の向上」を中期基本目標に掲げ、「社会から信頼され、お客さまから選択される企業」の実現を目指し、以下の4つの戦略を展開していく。

(1) 安全・業務品質向上戦略

安全の確保及び施工品質の向上に向け現場支援体制を強化するほか、適正処理の確実な実践に向けた指導を強化することにより、安全と施工品質のさらなる向上と業務処理の適正化を推進する。

(2) 受注戦略

設備投資の減少や価格競争が激化している現状を踏まえ、提案営業を主体とした開発営業の強化や市場動向に的確に対応した営業活動の展開により有利受注獲得に取り組んでいく。

一般民間工事においては、関東圏における積極的な営業活動の実施による大型物件の獲得並びに太陽光・風力などの新エネルギー関連工事やお客さまのニーズに応えたりリニューアル工事に加え、地上デジタル化工事の受注拡大に注力するほか、東北電力企業グループ関連企業との連携強化により一般顧客からの受注拡大を目指していく。

また、電力工事においては、引き続き電力安定供給を支える一員としてその役割を果たしていくとともに、施工能力を最大限活用するほか、発注計画を見据えた営業活動の展開により確実に工事量を確保していく。

(3) 原価低減戦略

ローコスト体制を構築するため、予実算管理の徹底と効率的な支出による諸経費の節減合理化を推進するとともに、技術力や提案力を重視した原価構築機能を強化する。

(4) 経営基盤強化戦略

確実な業務遂行を実践するため、企業倫理・法令遵守の徹底を図るほか、内部統制システムの運用と評価に向けた取り組みを着実に実行していく。

また、近い将来高い確率で発生が予想される巨大地震などの大規模災害に備え、行動マニュアルに基づく体制整備などを実施し、危機管理体制のさらなる強化に取り組んでいく。

加えて、高度な専門知識、技術を有する人材など次世代を担う社員の育成を図るほか、環境関連法令改正に適切に対応していくとともに、環境配慮型経営を推進する。

さらに、当社グループ各社の役割の明確化と効率的な事業運営体制の構築により、グループ経営力を強化していく。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存である。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 新規受注の減少

公共工事並びに電力設備投資について予想を上回る削減が行われた場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(2) 取引先の信用リスク

建設業においては、工事目的物の引渡後に工事代金が支払われる条件で契約が締結される場合が多く、このため工事代金を受領する前に取引先が信用不安に陥った場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

(3) 材料価格の変動

工事材料の価格が高騰した際、請負金額に反映することが困難な場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

6 【研究開発活動】

厳しい経営環境が継続する中で、経営課題に的確に応え実効ある技術開発力の充実・強化が肝要であることから「受注拡大に向けた技術開発」等を主な目的とし基本方針を策定するとともに、具体的な実施計画と推進方策により技術開発を短期間で完成させ、お客さまと各施工現場のニーズに応えることのできる技術開発に取り組んでいる。

[基本方針]

- 1．受注拡大
- 2．原価低減
- 3．経営基盤強化
- 4．新規分野推進

当連結会計年度における研究開発費は、159百万円であった。また、当連結会計年度の主な研究開発件名の状況は次のとおりである。

なお、子会社において研究開発活動は特段行っていない。

(設備工事業)

(1) 間接活線工法の拡大に関する研究

作業停電の回避や無停電化等、配電工事を取り巻く社会環境は益々高度化・多様化し、作業は活線作業の増加等で厳しい環境にあることから、間接活線工法の「作業環境改善」「作業安全の向上」等を目的とした新技術・新工法の改良改善を実施している。

(2) 捻れ振動による基礎調査工法の適用拡大

既設送電鉄塔の基礎形状を地上より捻れ振動解析技術を用い基礎形状のデータベース化を構築するものであり、送電鉄塔基礎調査の精度向上及び解析値の信頼向上をはかるため、既開発技術に改良を加え装置の潜在能力を向上させ適用範囲の拡大による提案受注を戦略的に推進する。

(3) 地震感知システムの研究開発

緊急地震速報を利用した地震感知システムを顧客ニーズに即した他のシステムとの連動など当社独自の応用システムを構築し、早期参入の一助とする。

(4) ボイラー併用式電化給湯システムの調査研究

寒冷地における一般的な給湯熱源であるガス・油焚きボイラーとエネルギーコストにおいて安価なヒートポンプ給湯機の併用運転システムなど当社独自システムを構築し、エネルギーコストの削減をはかる提案受注の拡大を推進する。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりである。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者は、見積りが必要な事項については過去の実績や現状等を考慮し、合理的な基準に基づき会計上の見積りを行っている。但し、将来に関する事項には不確実性があるため、実際の結果は、これらの見積りと異なる可能性がある。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当社グループの当連結会計年度末の財政状態は、資産合計は163,674百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,267百万円減少した。これは、完成工事未収入金等の売掛債権の回収などによるものである。

負債合計は76,105百万円となり、前連結会計年度末に比べ7,544百万円減少した。これは、工事未払金等の支払債務の減少などによるものである。

純資産合計は87,568百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,276百万円増加した。これは、利益剰余金が増加したことなどによるものである。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高が前連結会計年度に比べ24,987百万円減少し、181,984百万円となり5期ぶりの減収となった。売上高減少の主な要因は、前年度に大型工事を計上した反動によるものである。

経常利益は、前連結会計年度に比べ360百万円増加し6,480百万円となり4期連続の増益となった。経常利益増加の主な要因は、施工の効率化による原価低減及び一般管理費の減少によるものである。

また、当期純利益は貸倒引当金戻入額を特別利益に計上したことから、前連結会計年度に比べ578百万円増加し3,293百万円となり2期ぶりの増益となった。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループにおける完成工事高の計上基準について、平成21年3月期までは長期大型の工事を除き工事完成基準を適用していたが、企業会計基準委員会の「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号）に基づき、平成22年3月期より請負工事に係る収益の計上について、原則として工事進行基準を適用することとしており、適用初年度である平成22年3月期は工事進行基準対象工事の進捗度相当の収益が増加する影響がある。

(5) 経営戦略の現状と見通し

経営戦略の現状と見通しについては、「第2事業の状況 3 対処すべき課題」に記載しているとおりである。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、「ユアテックはお客様の心ゆたかな価値の創造に協力し、社会の発展に貢献します。」を企業理念に掲げ、電力安定供給への貢献という社会的使命を果たしつつ、総合設備エンジニアリング企業としてお客様に満足していただける商品を提供し、社会生活・文化の向上に寄与することにより「企業価値の向上」を実現していく方針である。

なお、中期経営計画における具体的施策は次のとおりである。

具体的施策

経費削減や提案営業の強化による収益性の向上

効率的な業務推進体制の構築

生産性向上に寄与する技術力の向上

次世代を担う社員の育成

大規模自然災害への対応強化

企業倫理・法令の遵守並びに誠実で透明性のある事業運営の実践

環境配慮型経営の推進

第3 【設備の状況】

「第3 設備の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資額は、4,830百万円となった。

その主なものは、当社の事業用土地・建物の取得及び情報システムの整備並びに100%子会社である(株)ニューリースのリース用資産の取得などである。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
	建物構築物	機械運搬具 工具器具備品	土地		リース 資産	合計	
			面積(m ²)	金額			
本社 (仙台市宮城野区)	8,664	510	() 73,626.15	4,184	3	13,362	644
青森支社 (青森県青森市)	1,066	36	() 45,413.27	999	75	2,178	355
岩手支社 (岩手県盛岡市)	601	37	(5,567.00) 40,944.01	1,588	73	2,301	370
秋田支社 (秋田県秋田市)	1,652	45	() 56,365.74	1,919	73	3,690	353
宮城支社 (仙台市青葉区)	1,937	89	(6,279.70) 72,375.11	3,273	233	5,535	556
山形支社 (山形県山形市)	1,007	33	(2,178.63) 37,315.66	1,114	99	2,255	344
福島支社 (福島県福島市)	1,257	69	(4,622.43) 51,289.36	1,891	184	3,404	504
新潟支社 (新潟市中央区)	1,319	55	(6,035.53) 68,864.81	2,930	148	4,453	645
北海道支社 (札幌市中央区)	0	0	() 46.41	3		4	7
大阪支社 (大阪市中央区)	0	0				1	5
東京本部 (東京都台東区)	90	8	() 1,040.47	182	10	291	129
横浜支社 (横浜市西区)		0				0	2
計	17,598	888	(24,683.29) 447,280.99	18,087	904	37,478	3,914

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械 運搬具 工具器具 備品	土地		リース 資産		合計
					面積(m ²)	金額			
(株)トークス	本社他 (仙台市 青葉区)	設備工事業	31	1	980.82	94	126	639	
〃	〃	その他の 事業	883	3	6,209.98	388	1,274	367	
(株)ニューリース	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	6	28		224	259	46	
(株)テクス山形	本社他 (山形県 山形市)	設備工事業	5		924.00	52	58	27	
(株)テクス福島	本社他 (福島県 郡山市)	設備工事業	60	4	2,076.92	76	141	94	
グリーンリサイクル(株)	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	90	35	3,819.00	65	18	209	2
(株)アクアクララ東北	本社他 (仙台市 青葉区)	その他の 事業	61	31		46	139	21	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
2 提出会社は設備工事業を営んでいるが、大半の設備は設備工事業又は共通的に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。
3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は300百万円であり、土地の面積については、()内に外書きで示している。
4 土地建物のうち賃貸中の主なもの

事業所	土地(m ²)	建物(m ²)
本社		2,612.08
青森支社	1,385.20	833.77
岩手支社	2,488.59	
秋田支社	7,099.50	
宮城支社	2,873.88	
山形支社	837.00	
福島支社	4,138.71	1,047.48
新潟支社	650.27	
計	19,473.15	4,493.33

5 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	事業所	設備の内容	台数	主なリース期間	年間リース料 (百万円)
(株)ユアテック	全事業所	工事中機械装置他	63	1年	126
		事務用機器他	75	5年	10

3 【設備の新設、除却等の計画】

事務所等の老朽化に伴う設備の拡充更新及び新たなリース契約の締結に伴うリース用資産の購入等の計画内容は次のとおりである。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	備考
			総額	既支払額		
(株)ユアテック 仙台南営業所 (宮城県名取市)	設備工事業	建物他	488	19	自己資金	平成19年度着手 平成21年度完成予定
(株)ユアテック 県央営業所 (新潟県三条市)	設備工事業	建物他	430	191	自己資金	平成19年度着手 平成21年度完成予定
(株)ユアテック 下越営業所 (新潟県新発田市)	設備工事業	建物他	380	1	自己資金	平成20年度着手 平成22年度完成予定
(株)ユアテック	設備工事業	情報システム 関連投資	574		自己資金	平成21年度支出予定
(株)トークス 本社 (仙台市宮城野区)	設備工事業 その他の事業	土地・建物他	141		自己資金	平成21年度取得予定
(株)ニューリース	その他の事業	リース用資産	1,667		自己資金 借入金	平成21年4月1日より 平成22年3月31日 までの期間の新規 リース契約締結予定 分

(2) 重要な設備の除却等

特記事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,224,462	81,224,462	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	81,224,462	81,224,462		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成13年3月31日(注)	17,000	81,224	2,635	7,803	2,635	7,812

(注) 平成12年3月31日開催の取締役会において、東北電力㈱を割当先として第三者割当による新株式(額面普通株式) 17,000千株(1株につき金310円)を発行することを決議し、資本金及び資本準備金組入額の総額をそれぞれ 2,635百万円(1株につき金155円)とした結果、平成12年4月18日をもって発行済株式総数及び資本金並びに資本準備金はそれぞれ 81,224千株、7,803百万円、7,812百万円になった。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	25	101	104	1	4,083	4,344	
所有株式数(単元)		11,421	214	39,726	5,618	1	23,269	80,249	975,462
所有株式数の割合(%)		14.23	0.27	49.50	7.00	0.00	29.00	100	

(注) 1 自己株式1,561,925株は、「個人その他」に1,561単元及び「単元未満株式の状況」に925株を含めて記載している。

2 「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東北電力(株)	仙台市青葉区本町1丁目7番1号	37,915	46.67
ユアテック従業員持株会	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	6,491	7.99
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	3,644	4.48
日本マスタートラスト信託銀行(株)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,453	3.02
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	1,841	2.26
(株)ユアテック(自己株口)	仙台市宮城野区榴岡4丁目1番1号	1,561	1.92
ステートストリートバンク アンド トラストカンパニー 505019(常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行)	AIB INTERNATIONAL CENTRE P.O. BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	1,179	1.45
シービーエヌワイ デイエフエイ インターナショナル キャップ パリュウ ポートフォリオ(常任代理人 シティバンク銀行(株))	1299 OCEAN AVENUE 11F, SANTA MONICA CA 90401 U.S.A. (東京都品川区東品川2丁目3番14号)	1,097	1.35
(株)七十七銀行(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	仙台市青葉区中央3丁目3番20号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	942	1.15
明治安田生命保険相互会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行(株))	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	459	0.56
計		57,584	70.89

(注) 日本トラスティ・サービス信託銀行(株)、日本マスタートラスト信託銀行(株)のうち、信託業務に係る株式数は、それぞれ3,644千株、2,453千株である。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,561,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 78,688,000	78,688	
単元未満株式	普通株式 975,462		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	81,224,462		
総株主の議決権		78,688	

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式である。
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式が925株含まれている。
3 「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が630株含まれている。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)ユアテック	仙台市宮城野区榴岡 4丁目1番1号	1,561,000		1,561,000	1.92
計		1,561,000		1,561,000	1.92

(注) 当社所有の単元未満株式925株は、上記所有株式数に含めていない。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	244,272	124
当期間における取得自己株式	1,984	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求による株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)	株式数(株)	処分価額の総額(百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増し請求)	42,390	20	876	0
保有自己株式数	1,561,925		1,563,033	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増し請求)」には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り請求及び単元未満株式の買増し請求による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は株主への安定的な配当を基本とし、業績並びに内部留保の充実などを総合的に勘案しつつ、株主への利益還元を実施していくことを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

上記方針に基づき、当期の期末配当金については、先に実施した中間配当金と同様に1株当たり5円とし、年間配当金は、1株当たり10円とした。

内部留保資金については、将来にわたる安定した事業展開に備えてまいる所存である。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月29日 取締役会決議	398	5
平成21年6月25日 定時株主総会決議	398	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第91期	第92期	第93期	第94期	第95期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	665	724	709	699	667
最低(円)	406	562	479	455	353

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月	平成21年3月
最高(円)	459	478	570	559	535	570
最低(円)	353	385	444	483	457	450

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 代表取締役		熊谷 満	昭和16年7月25日生	昭和40年4月 平成7年6月 " 9年6月 " 10年4月 " 11年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社理事 燃料部長 同社取締役 燃料部長 同社常務取締役 燃料部長 同社常務取締役 火力原子力本部 副本部長 同社取締役副社長 当社取締役社長 当社取締役会長(現任)	(注)2	22
取締役社長 代表取締役		大山 正 征	昭和18年8月26日生	昭和41年4月 平成9年6月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社理事 企画部部長 同社取締役 企画部長 同社常務取締役 企画部長 同社取締役副社長(現任) 当社取締役社長(現任)	(注)2	10
専務取締役 代表取締役	営業本部長	鎌瀧 敬 司	昭和22年3月7日生	昭和45年4月 平成7年2月 " 9年6月 " 10年6月 " 12年4月 " 15年4月 " 15年6月 " 18年3月 " 20年6月 当社入社 当社営業本部営業二部部長 当社営業本部営業二部部長 当社理事 営業本部営業二部部長 当社理事 岩手支社長 当社理事 新潟支社長代理 当社常務取締役 新潟支社長 当社常務取締役 営業本部副本部 長 当社専務取締役 営業本部長(現 任)	(注)2	9
専務取締役 代表取締役	電力本部長	佐尾 玄	昭和24年2月11日生	昭和46年4月 平成7年7月 " 9年8月 " 11年6月 " 13年3月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社岩手支店営業・配電部部長 同社配電部副部長 同社お客さま本部配電部副部長 同社総合研修センター所長 同社仙台営業所長 同社執行役員 岩手支店長 同社上席執行役員 岩手支店長 当社常務取締役 電力本部長 当社専務取締役 電力本部長(現 任)	(注)2	3
専務取締役 代表取締役	I R 担当 企業倫理 担当	鹿目 勘 六	昭和22年7月20日生	昭和45年4月 平成11年6月 " 12年8月 " 13年8月 " 15年6月 " 16年4月 " 16年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月 東北電力株式会社入社 同社火力原子力本部立地環境部副 部長 同社火力原子力本部立地環境部副 部長兼火力原子力本部副部長 同社東通原子力発電所建設所副所 長 同社巻原子力建設準備本部長 同社新潟支店調査役 同社理事 山形支店長 同社執行役員 火力原子力本部電 源立地部長 同社上席執行役員 火力原子力本 部副本部長女川駐在地域統括(現 任) 当社専務取締役(現任)	(注)2	5
常務取締役	情報通信 本部長	佐藤 一 雄	昭和22年11月29日生	昭和45年4月 平成10年8月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 18年6月 " 19年6月 " 20年6月 当社入社 当社山形支社副支社長兼営業部長 当社資材部長 当社理事 資材部長 当社上席執行役員 資材部長 当社取締役 資材部長 当社常務取締役 営業本部副本部 長 当社常務取締役 情報通信本部長 (現任)	(注)2	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業本部 副本部長	土田 慎一	昭和21年12月16日生	昭和44年4月 平成7年2月 " 9年7月 " 11年6月 " 13年8月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 20年6月	当社入社 当社経理部副部長 当社営業本部東京本部総務部長 当社営業本部東京本部東京支社長 当社営業本部営業企画部副部長 当社理事 経理部長 当社執行役員 経理部長 当社常務取締役 当社常務取締役 営業本部副本部長(現任)	(注)2	5
常務取締役	福島支社長	女川 温	昭和22年8月13日生	昭和47年4月 平成7年2月 " 8年7月 " 11年11月 " 12年4月 " 16年8月 " 17年6月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社営業本部環境部副部長兼技術課長 当社営業本部環境部副部長 当社営業本部環境部副部長兼企画部 当社営業本部設備技術部副部長 当社営業本部営業部部长 当社執行役員 営業本部空調管設備部長 当社常務取締役 営業本部副本部長 当社常務取締役 福島支社長(現任)	(注)2	4
常務取締役	宮城支社長	白野 敏朗	昭和21年9月29日生	昭和40年4月 平成10年8月 " 14年9月 " 16年6月 " 17年3月 " 17年6月 " 18年3月 " 19年3月 " 20年6月 " 21年6月	当社入社 当社岩手支社副支社長兼配電部長 当社新潟支社副支社長兼配電部長 当社理事 新潟支社副支社長兼配電部長 当社理事 宮城支社副支社長兼配電部長 当社執行役員 宮城支社副支社長兼配電部長 当社執行役員 安全衛生部長 当社上席執行役員 安全衛生・品質管理部長 当社取締役 宮城支社長 当社常務取締役 宮城支社長(現任)	(注)2	4
取締役		海輪 誠	昭和24年9月25日生	昭和48年4月 平成10年8月 " 13年8月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社企画部副部長 同社企画部部長 同社副理事 企画部部長 同社取締役 企画部長 同社上席執行役員 新潟支店長(現任) 当社取締役(非常勤)(現任)	(注)2	1
常勤監査役		高島 敬二	昭和22年3月24日生	昭和44年4月 平成11年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社福島支店副支店長 同社監査役室長 東北天然ガス株式会社取締役社長 当社常勤監査役(現任)	(注)3	1
常勤監査役		岸波 輝雄	昭和20年4月9日生	昭和39年4月 平成4年2月 " 8年7月 " 12年4月 " 12年6月 " 13年6月 " 16年6月 " 17年6月 " 18年3月 " 20年6月	当社入社 当社福島支社副支社長兼設備部長 当社営業本部内線部部长 当社営業本部設備技術部長 当社理事 営業本部設備技術部長 当社理事 山形支社長 当社取締役 営業本部副本部長兼営業部長 当社上席執行役員 営業本部副本部長兼営業部長 当社上席執行役員 宮城支社長 当社常勤監査役(現任)	(注)4	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役		児玉 治 正	昭和24年2月23日生	昭和47年4月 平成9年8月 " 11年6月 " 11年8月 " 13年6月 " 15年6月 " 17年6月 " 19年6月 " 19年6月	東北電力株式会社入社 同社企画部副部長 同社企画部副部長兼(調査)課長 同社資材部副部長兼資材部付国際 調達推進タスクフォース主査 同社資材部長 同社副理事 資材部長 同社取締役 お客さま本部副本部 長兼営業部長 同社常務取締役 お客さま本部長 (現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)5	2
監査役		仁志 武 雄	昭和17年2月21日生	昭和40年4月 平成9年6月 " 11年6月 " 13年6月 " 17年6月 " 17年6月 " 21年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社理事秘書室長 同社取締役 人財部長 同社常務取締役 同社取締役副社長(現任) 当社取締役(非常勤) 東日本興業株式会社取締役社長 (現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)6	1
監査役		佐竹 勤	昭和28年3月2日生	昭和50年4月 平成11年8月 " 14年5月 " 15年6月 " 19年6月 " 21年6月	東北電力株式会社入社 同社広報部副部長 同社地域交流部付 社団法人東北 経済連合会出向 同社広報・地域交流部付 社団法 人東北経済連合会出向 同社執行役員 企画部長(現任) 当社監査役(非常勤)(現任)	(注)3	1
計							79

- (注) 1 常勤監査役 高島敬二、監査役 児玉治正及び佐竹勤は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。
2 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
3 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、人と社会の資産形成に貢献する総合設備エンジニアリング企業として、社会的責任を深く自覚し、あらゆる企業活動の場面において社会倫理に適合した行動をとることが健全な発展のために不可欠であるとの認識の下に、的確かつ迅速な業務執行を行うとともに法令遵守を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めている。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備状況

取締役会は、当事業年度末現在、取締役10名（うち社外取締役1名）により構成され、法令または定款に定める事項のほか業務執行に関する重要な事項を決定するとともに取締役の執行監視を行っている。また、常務会を毎週開催し、全般的な業務運営の方針及び計画並びに重要な業務の執行及び統制等について協議を行っている。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は、取締役会をはじめ常務会など重要な会議に出席するとともに、取締役などからの営業報告の聴取、重要書類の閲覧、主要事業所の業務及び財産の状況の調査などを実施し、取締役の職務執行に関して監査を行っている。

また、平成18年5月9日の取締役会において、会社法並びに会社法施行規則に基づき、「業務の適正を確保するための体制に関する基本方針」を決議のうえ宣言し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けて取り組んでいる。

さらに、当社は平成18年4月1日に、「内部統制検討委員会」を設立し、会社法並びに金融商品取引法への対応も踏まえながら、事業経営の有効性と効率性、財務報告の信頼性、事業経営におけるコンプライアンスのさらなる向上を目標として、社内の内部統制システムの構築と充実を進めており、関係者への教育を行うとともに、定期的な内部監査を実施して業務の見直し等を実施している。

ロ．内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直属の業務監査部を設置しており、10名の専任スタッフにより、審査計画に基づき業務処理適正化の推進及び内部牽制の充実・強化を図っている。業務審査による是正事項については、その都度関係箇所に改善措置を促しており、審査結果については、社長及び常務会に定期的に報告している。さらに、監査役にも審査結果を報告し、連携を図っている。

監査役監査については、当事業年度末現在、監査役5名（うち社外監査役4名）に加え3名の専任スタッフにより、取締役の職務執行に関して監査を行っている。また、業務監査部及び会計監査人と緊密に連携するとともに業務監査部の審査及び会計監査人の監査を活用し、監査成果を高めるよう努めている。

八．会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人を選任している。業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであり、当社と同監査法人または業務執行社員との間には、特別な利害関係はない。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名	継続監査年数
業務執行社員	那須 和良	新日本有限責任監査法人	3年
	佐藤 森夫		1年
	有倉 大輔		1年

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名 その他18名

(注) その他は、会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

二．社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役 1名は、当社の親会社である東北電力株式会社の上席執行役員から、社外監査役 3名は、同じく東北電力株式会社の取締役及び執行役員から選任している。

また、社外監査役 1名は、同社の子会社である東北天然ガス株式会社の元取締役である。東北天然ガス株式会社は当社と取引がある。東北電力株式会社は、平成21年3月31日現在当社の総株主の議決権数の48.7%を所有（直接所有48.2%、間接所有0.5%）しており、同時に配電工事など電力工事の大口受注先として密接な取引関係がある。これらの取引は社外取締役及び社外監査役個人が直接利害関係を有するものではない。

リスク管理体制の整備状況

当社は、「危機管理委員会」を設置し、経営に重大な影響を及ぼす各種の危機に的確に対処し、危機の未然防止または危機が発生した場合の被害を最小限度にとどめるための体制を整備している。

コンプライアンス体制については、社長を委員長とする「企業倫理委員会」の設置に加えて企業倫理担当役員を配置するとともに、社員の良識ある行動規範を示した「ユアテック企業倫理行動指針」及び「企業倫理規程」を制定・示達し、社員一人ひとりの企業倫理と法令遵守に基づく行動を徹底している。さらに、日常業務におけるモニタリングの実施や企業倫理相談窓口の設置により、社員一人ひとりの意識改革と高い倫理観を持った風通しの良い職場風土の確立に努めているとともに、公益通報者保護法の施行に対応するため、公益通報や公益通報に関する相談も前述の企業倫理相談窓口で受け付ける体制としているほか、平成19年4月には顧問弁護士事務所内に「社外相談窓口」を開設している。

また、個人情報の適切な利用と保護については、平成17年4月1日に個人情報保護に関する基本方針及び規程を制定、管理体制も構築し、個人情報の適正な運用及び管理に努めている。

加えて、法律上の判断が必要な場合、随時顧問弁護士に確認できる体制としている。

役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は次のとおりである。

役員報酬

取締役を支払った報酬	193百万円
監査役を支払った報酬	36百万円
計	230百万円

取締役の定数

当社の取締役の定数は15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款で定めている。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

イ．自己株式取得に関する要件

当社は自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応した機動的な経営を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

ロ．中間配当に関する事項

当社は、株主への安定的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			50	
連結子会社				
計			50	

【その他重要な報酬の内容】

該当なし

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当なし

【監査報酬の決定方針】

該当なし

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けている。

また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けている。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更している。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	17,447	16,301
預け金	5,700	8,200
受取手形・完成工事未収入金等	54,564	46,723
リース債権及びリース投資資産	-	2,825
有価証券	2,600	7,000
未成工事支出金	12,565	10,506
繰延税金資産	2,827	2,637
その他	3,275	3,027
貸倒引当金	1,324	381
流動資産合計	97,654	96,841
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	37,427	38,146
機械、運搬具及び工具器具備品	25,902	24,847
土地	2 18,879	2 18,764
リース資産	6,577	1,337
建設仮勘定	170	831
減価償却累計額	40,583	37,897
有形固定資産合計	48,373	46,029
無形固定資産		
投資その他の資産	1,347	1,827
投資有価証券	1 6,156	1 6,481
長期預け金	4,800	2,200
繰延税金資産	9,694	9,452
その他	1,903	1,825
貸倒引当金	989	985
投資その他の資産合計	21,565	18,974
固定資産合計	71,286	66,832
資産合計	168,941	163,674

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	37,845	30,198
短期借入金	2,320	2,630
リース債務	-	7
未払費用	1,538	1,551
未払法人税等	2,898	2,501
未成工事受入金	4,220	5,156
工事損失引当金	33	307
役員賞与引当金	84	95
その他	3,754	3,139
流動負債合計	52,695	45,586
固定負債		
長期借入金	5,050	5,310
リース債務	-	96
退職給付引当金	22,863	22,074
役員退職慰労引当金	142	122
再評価に係る繰延税金負債	² 2,748	² 2,711
その他	149	203
固定負債合計	30,954	30,518
負債合計	83,649	76,105
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,815	7,814
利益剰余金	72,176	74,706
自己株式	572	675
株主資本合計	87,223	89,649
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	63
土地再評価差額金	² 2,500	² 2,554
評価・換算差額等合計	2,338	2,491
少数株主持分	407	410
純資産合計	85,292	87,568
負債純資産合計	168,941	163,674

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	206,971	181,984
売上原価	185,095	159,808
売上総利益	21,875	22,176
販売費及び一般管理費	1, 2 16,612	1, 2 16,402
営業利益	5,263	5,773
営業外収益		
受取利息	395	323
受取配当金	34	34
不用品処分益	117	-
受取賃貸料	189	188
持分法による投資利益	0	16
その他	202	297
営業外収益合計	940	859
営業外費用		
支払利息	6	4
投資有価証券評価損	-	139
為替差損	61	-
その他	17	9
営業外費用合計	85	153
経常利益	6,119	6,480
特別利益		
前期損益修正益	3 6	-
固定資産売却益	4 17	-
貸倒引当金戻入額	-	637
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	9	-
その他	4	13
特別利益合計	37	651
特別損失		
前期損益修正損	5 36	5 164
固定資産除却損	6 73	6 55
固定資産撤去費	47	47
投資有価証券評価損	211	397
減損損失	7 248	7 160
その他	41	9
特別損失合計	658	834
税金等調整前当期純利益	5,498	6,296
法人税、住民税及び事業税	3,182	2,565
法人税等調整額	414	433
法人税等合計	2,768	2,998
少数株主利益	15	4
当期純利益	2,715	3,293

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
前期末残高	7,813	7,815
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7,815	7,814
利益剰余金		
前期末残高	70,005	72,176
当期変動額		
剰余金の配当	798	797
当期純利益	2,715	3,293
土地再評価差額金の取崩	255	54
持分法の適用範囲の変動	-	19
当期変動額合計	2,171	2,530
当期末残高	72,176	74,706
自己株式		
前期末残高	538	572
当期変動額		
自己株式の取得	42	124
自己株式の処分	9	21
当期変動額合計	33	103
当期末残高	572	675
株主資本合計		
前期末残高	85,084	87,223
当期変動額		
剰余金の配当	798	797
当期純利益	2,715	3,293
土地再評価差額金の取崩	255	54
自己株式の取得	42	124
自己株式の処分	10	20
持分法の適用範囲の変動	-	19
当期変動額合計	2,139	2,425
当期末残高	87,223	89,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	319	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	97
当期変動額合計	158	97
当期末残高	161	63
土地再評価差額金		
前期末残高	2,244	2,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	54
当期変動額合計	255	54
当期末残高	2,500	2,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,925	2,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	152
当期変動額合計	413	152
当期末残高	2,338	2,491
少数株主持分		
前期末残高	393	407
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13	2
当期変動額合計	13	2
当期末残高	407	410
純資産合計		
前期末残高	83,552	85,292
当期変動額		
剰余金の配当	798	797
当期純利益	2,715	3,293
土地再評価差額金の取崩	255	54
自己株式の取得	42	124
自己株式の処分	10	20
持分法の適用範囲の変動	-	19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399	149
当期変動額合計	1,739	2,276
当期末残高	85,292	87,568

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,498	6,296
減価償却費	4,373	3,664
減損損失	248	160
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,170	658
退職給付引当金の増減額（ は減少）	1,167	788
工事損失引当金の増減額（ は減少）	142	274
受取利息及び受取配当金	430	357
支払利息	6	4
為替差損益（ は益）	84	46
持分法による投資損益（ は益）	0	16
有形固定資産売却損益（ は益）	1	2
売上債権の増減額（ は増加）	2,733	7,840
未成工事支出金の増減額（ は増加）	2,731	2,059
仕入債務の増減額（ は減少）	1,553	7,065
未成工事受入金の増減額（ は減少）	748	936
その他	892	776
小計	2,765	11,529
利息及び配当金の受取額	428	350
利息の支払額	6	4
法人税等の支払額	2,443	2,861
営業活動によるキャッシュ・フロー	744	9,014
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,060	3,650
定期預金の払戻による収入	1,380	3,500
預け金の預入による支出	4,900	3,300
預け金の払戻による収入	3,400	2,100
有価証券の売却による収入	500	-
有形固定資産の取得による支出	4,111	4,073
有形固定資産の売却による収入	293	47
無形固定資産の取得による支出	273	702
投資有価証券の取得による支出	3	2,003
投資有価証券の売却による収入	1,000	1,002
長期貸付けによる支出	17	5
長期貸付金の回収による収入	7	25
長期預け金の払戻による収入	2,500	2,000
その他	443	178
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,841	4,880

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	-	1
長期借入れによる収入	3,100	3,100
長期借入金の返済による支出	2,147	2,530
自己株式の売却による収入	10	20
自己株式の取得による支出	42	124
配当金の支払額	799	799
少数株主への配当金の支払額	1	1
財務活動によるキャッシュ・フロー	119	336
現金及び現金同等物に係る換算差額	84	46
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,061	3,844
現金及び現金同等物の期首残高	21,491	20,429
現金及び現金同等物の期末残高	20,429	24,274

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社(14社)を連結している。 連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。	同左
2 持分法の適用に関する事項	すべての関連会社(2社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。	すべての関連会社(1社)に対する投資について持分法を適用している。 持分法適用関連会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。 前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった北藤電設(株)については、当連結会計年度において実施した当社保有株式売却により、当社グループの持分比率が低下したため、持分法の適用から除外している。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を区分して測定することができない複合金融商品については、全体を時価評価し、評価差額を損益に計上している。 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品 総平均法による原価法	有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品(流動資産 - その他) 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ52百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。 (追加情報) 平成19年 3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ120百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p>	<p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号(平成18年 7月 5日))を適用し、評価基準について、収益性が低下した場合は正味売却価額まで簿価を切下げる方法に変更している。 なお、この変更による損益に与える影響はない。</p> <p>有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができる場合に、その損失見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は30,973百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は11,327百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>〔借手側〕</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>〔貸手側〕</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっている。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に2百万円含まれている。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に5百万円含まれている。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前連結会計年度は「その他」に9百万円含まれている。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は69百万円である。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は1百万円である。</p> <p>「固定資産売却益」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10以下のため、「その他」に含めることとした。なお、当連結会計年度の「その他」に含まれる金額は12百万円である。</p> <p>(追加情報) (表示科目名称の変更) EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度より表示科目の一部を変更している。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 183百万円</p>	<p>1 このうち関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 174百万円</p>
<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,093百万円</p>	<p>2 土地の再評価</p> <p>当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。</p> <p>再評価の方法</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。</p> <p>再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円</p>
<p>3 偶発債務</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金613百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <p>連帯保証額 398百万円 当社グループ負担額 193百万円(48.5%) (負担割合)</p>	<p>3 偶発債務</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金535百万円に対して保証している。</p> <p>風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。</p> <p>東北自然エネルギー開発㈱</p> <p>連帯保証額 417百万円 当社グループ負担額 202百万円(48.5%) (負担割合)</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																		
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">7,846百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">802</td> </tr> <tr> <td>営業債権貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,189</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,846百万円	退職給付費用	802	営業債権貸倒引当金繰入額	1,189	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">従業員給料手当</td> <td style="text-align: right;">8,328百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">825</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> </table>	従業員給料手当	8,328百万円	退職給付費用	825	貸倒引当金繰入額	18						
従業員給料手当	7,846百万円																		
退職給付費用	802																		
営業債権貸倒引当金繰入額	1,189																		
従業員給料手当	8,328百万円																		
退職給付費用	825																		
貸倒引当金繰入額	18																		
<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、170百万円である。</p>	<p>2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、159百万円である。</p>																		
<p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> </table>	工事未収入金修正	3 百万円	工事原価修正	3	その他	0	計	6											
工事未収入金修正	3 百万円																		
工事原価修正	3																		
その他	0																		
計	6																		
<p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">17 百万円</td> </tr> </table>	土地	17 百万円																	
土地	17 百万円																		
<p>5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">16 百万円</td> </tr> <tr> <td>過年度経費修正</td> <td style="text-align: right;">19</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> </table>	工事原価修正	16 百万円	過年度経費修正	19	計	36	<p>5 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工事未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">3 百万円</td> </tr> <tr> <td>工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>過年度経費修正</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に 伴う差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </table>	工事未収入金修正	3 百万円	工事原価修正	31	過年度経費修正	39	簡便法から原則法への変更に 伴う差異の費用処理額	90	計	164		
工事原価修正	16 百万円																		
過年度経費修正	19																		
計	36																		
工事未収入金修正	3 百万円																		
工事原価修正	31																		
過年度経費修正	39																		
簡便法から原則法への変更に 伴う差異の費用処理額	90																		
計	164																		
<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">61 百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> </table>	建物	61 百万円	構築物	4	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	6	計	73	<p>6 固定資産除却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物・構築物</td> <td style="text-align: right;">41 百万円</td> </tr> <tr> <td>機械、運搬具及び 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> </table>	建物・構築物	41 百万円	機械、運搬具及び 工具器具備品	13	計	55
建物	61 百万円																		
構築物	4																		
機械装置	0																		
車両運搬具	0																		
工具器具・備品	6																		
計	73																		
建物・構築物	41 百万円																		
機械、運搬具及び 工具器具備品	13																		
計	55																		

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 鶴岡市他</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(248百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地248百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	山形県 鶴岡市他	104	遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	144	<p>7 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建 物</td> <td>新潟県 佐渡市他</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 十和田市他</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。</p> <p>その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(160百万円)として特別損失に計上した。その内訳は土地106百万円、建物54百万円である。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地及び 建 物	新潟県 佐渡市他	86	遊休資産	土地	青森県 十和田市他	74
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	山形県 鶴岡市他	104																						
遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	144																						
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地及び 建 物	新潟県 佐渡市他	86																						
遊休資産	土地	青森県 十和田市他	74																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,309	68	18	1,360

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	399	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年10月30日 取締役会	普通株式	399	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	利益剰余金	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	81,224			81,224

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
普通株式	1,360	244	42	1,561

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	399	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月29日 取締役会	普通株式	398	5.00	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	398	利益剰余金	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金預金勘定 17,447 百万円	現金預金勘定 16,301 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,810	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 1,960
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 2,600	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する有価証券 7,000
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他) 492	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(その他) 533
3ヶ月以内に返済される預け金 1,700	預入期間が3ヶ月以内の預け金 2,400
現金及び現金同等物 20,429	現金及び現金同等物 24,274

(リース取引関係)

[借手側]

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	31	12	19
車両運搬具	6	4	1
合計	38	17	21

未経過リース料期末残高相当額

1年内	18 百万円
1年超	2
合計	21

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	13 百万円
減価償却費相当額	13
支払利息相当額	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

該当なし

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため注記を省略した。

2 オペレーティング・リース取引

該当なし

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械、運搬具及び 工具器具備品	25	19	5

未経過リース料期末残高相当額

1年内	5百万円
1年超	
合計	5

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	16百万円
減価償却費相当額	16
支払利息相当額	0

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

〔貸手側〕

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
リース資産	5,290	2,777	2,513

未経過リース料期末残高相当額

1年内	885百万円
1年超	1,821
合計	2,706

未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料及び見積残存価額の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いいため、受取利子込み法によっている。

受取リース料及び減価償却費

受取リース料	936百万円
減価償却費	739

2 オペレーティング・リース取引

未経過リース料

1年内	37百万円
1年超	6
合計	44

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 リース投資資産の内訳

重要性が乏しいため注記を省略した。

2 リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

重要性が乏しいため注記を省略した。

3 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

1年内	67百万円
1年超	27
合計	95

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債 社債 その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの 国債・地方債 社債 その他	4,881	4,549	332
小計	4,881	4,549	332
合計	4,881	4,549	332

(注) 満期保有目的の債券で、時価が貸借対照表計上額を超えないもののその他には、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上している。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	349	599	250
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	133	104	28
合計	482	704	222

(注) 有価証券について0百万円(その他有価証券で時価のある株式0百万円)減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日)

(1) 満期保有目的の債券

学校債券 10百万円
譲渡性預金 2,600百万円

(2) その他有価証券

非上場株式 372百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債 その他				
合計	2,600	10		5,000
	2,600	10		5,000

当連結会計年度

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 国債・地方債 社債 その他			
小計			
(2) 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 国債・地方債 社債 その他	5,407	4,906	500
小計	5,407	4,906	500
合計	5,407	4,906	500

- (注) 1 満期保有目的の債券で時価のあるものには、複合金融商品が含まれており、組込デリバティブを含めた全体の評価損益は、当連結会計年度の損益に計上している。
- 2 満期保有目的の債券で時価のあるものについて334百万円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日)

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの 株式	338	452	114
(2) 連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの 株式	119	91	28
合計	458	544	85

- (注) その他有価証券で時価のあるものについて26百万円減損処理を行っている。
なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日)

- (1) 満期保有目的の債券
学校債券 10百万円
譲渡性預金 7,000百万円
- (2) その他有価証券
非上場株式 340百万円

4 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成21年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券 国債・地方債等 社債 その他	7,010			6,000
合計	7,010			6,000

(デリバティブ取引関係)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び取組方針、並びに利用目的 当社グループは、余裕資金を効率的に運用するため、元本を毀損することのない複合金融商品を満期保有目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 複合金融商品による運用は、市場金利及び為替株式市場の相場の変動による利金変動はあるが、元本に影響を及ぼすリスクはない。 また、当社グループは信用度の高い金融機関にて運用を行っており、取引の相手方の契約不履行により生じる信用リスクは、極めて低いと認識している。</p> <p>(3)取引に係るリスクに対する管理体制 複合金融商品による運用は、社内規程に基づき、資金運用管理委員会において審議並びにリスク管理を行い、経理部において実行している。</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 複合金融商品の購入額及び評価損益は（有価証券関係）に含めて記載している。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>(1)取引の内容及び取組方針、並びに利用目的 同左</p> <p>(2)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(3)取引に係るリスクに対する管理体制 同左</p> <p>2 取引の時価等に関する事項 同左</p>

[次へ](#)

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合がある。 なお、連結子会社については、確定給付型の制度として退職一時金制度のほか、中小企業退職金共済制度を採用している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p>																								
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,493百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">11,194</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">25,298</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">2,435</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">22,863</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,863</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。</p>	退職給付債務	36,493百万円	年金資産	11,194	未積立退職給付債務	25,298	未認識数理計算上の差異	2,435	連結貸借対照表計上額	22,863	退職給付引当金	22,863	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">36,786百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,418</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">26,367</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,293</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right;">22,074</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,074</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 一部の連結子会社については、当連結会計年度より退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法へ変更している。</p>	退職給付債務	36,786百万円	年金資産	10,418	未積立退職給付債務	26,367	未認識数理計算上の差異	4,293	連結貸借対照表計上額	22,074	退職給付引当金	22,074
退職給付債務	36,493百万円																								
年金資産	11,194																								
未積立退職給付債務	25,298																								
未認識数理計算上の差異	2,435																								
連結貸借対照表計上額	22,863																								
退職給付引当金	22,863																								
退職給付債務	36,786百万円																								
年金資産	10,418																								
未積立退職給付債務	26,367																								
未認識数理計算上の差異	4,293																								
連結貸借対照表計上額	22,074																								
退職給付引当金	22,074																								
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">2,040百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">173</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">420</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,011</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	2,040百万円	利息費用	725	期待運用収益	173	数理計算上の差異の費用処理額	420	退職給付費用	3,011	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用(注)</td> <td style="text-align: right;">1,861百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">726</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">617</td> </tr> <tr> <td>簡便法から原則法への変更に伴う差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,128</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。</p>	勤務費用(注)	1,861百万円	利息費用	726	期待運用収益	167	数理計算上の差異の費用処理額	617	簡便法から原則法への変更に伴う差異の費用処理額	90	退職給付費用	3,128		
勤務費用(注)	2,040百万円																								
利息費用	725																								
期待運用収益	173																								
数理計算上の差異の費用処理額	420																								
退職給付費用	3,011																								
勤務費用(注)	1,861百万円																								
利息費用	726																								
期待運用収益	167																								
数理計算上の差異の費用処理額	617																								
簡便法から原則法への変更に伴う差異の費用処理額	90																								
退職給付費用	3,128																								
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 40%;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>10年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理している。なお、一部の連結子会社は、発生した連結会計年度において一括で費用処理している。)</p>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	2.0%	期待運用収益率	1.5%	過去勤務債務の費用処理年数	1年	数理計算上の差異の処理年数	10年				
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.5%																								
過去勤務債務の費用処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																								
割引率	2.0%																								
期待運用収益率	1.5%																								
過去勤務債務の費用処理年数	1年																								
数理計算上の差異の処理年数	10年																								

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">741百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,722</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,332</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,595</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,653</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,927</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">405</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,522</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	741百万円	未払賞与	1,722	未払事業税	196	退職給付引当金	7,332	その他有価証券評価差額金	10	繰越欠損金	54	その他	3,595	繰延税金資産小計	13,653	評価性引当額	725	繰延税金資産合計	12,927	その他有価証券評価差額金	71	固定資産圧縮積立金	164	その他	168	繰延税金負債合計	405	繰延税金資産の純額	12,522	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">351百万円</td> </tr> <tr> <td>未払賞与</td> <td style="text-align: right;">1,736</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">210</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,016</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,781</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">13,134</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">675</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">12,458</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">368</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">12,089</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	351百万円	未払賞与	1,736	未払事業税	210	退職給付引当金	7,016	その他有価証券評価差額金	11	繰越欠損金	25	その他	3,781	繰延税金資産小計	13,134	評価性引当額	675	繰延税金資産合計	12,458	その他有価証券評価差額金	33	固定資産圧縮積立金	162	その他	172	繰延税金負債合計	368	繰延税金資産の純額	12,089
貸倒引当金	741百万円																																																												
未払賞与	1,722																																																												
未払事業税	196																																																												
退職給付引当金	7,332																																																												
その他有価証券評価差額金	10																																																												
繰越欠損金	54																																																												
その他	3,595																																																												
繰延税金資産小計	13,653																																																												
評価性引当額	725																																																												
繰延税金資産合計	12,927																																																												
その他有価証券評価差額金	71																																																												
固定資産圧縮積立金	164																																																												
その他	168																																																												
繰延税金負債合計	405																																																												
繰延税金資産の純額	12,522																																																												
貸倒引当金	351百万円																																																												
未払賞与	1,736																																																												
未払事業税	210																																																												
退職給付引当金	7,016																																																												
その他有価証券評価差額金	11																																																												
繰越欠損金	25																																																												
その他	3,781																																																												
繰延税金資産小計	13,134																																																												
評価性引当額	675																																																												
繰延税金資産合計	12,458																																																												
その他有価証券評価差額金	33																																																												
固定資産圧縮積立金	162																																																												
その他	172																																																												
繰延税金負債合計	368																																																												
繰延税金資産の純額	12,089																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">6.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">3.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">50.3</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.7	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2	住民税均等割等	2.1	評価性引当額	4.7	土地再評価差額金取崩	3.2	その他	0.2	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.3	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入 されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.2</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に 算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.8</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">4.6</td> </tr> <tr> <td>土地再評価差額金取崩</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の 負担率</td> <td style="text-align: right;">47.6</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2	受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1	住民税均等割等	1.8	評価性引当額	4.6	土地再評価差額金取崩	0.6	その他	2.7	税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.6																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	6.7																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.2																																																												
住民税均等割等	2.1																																																												
評価性引当額	4.7																																																												
土地再評価差額金取崩	3.2																																																												
その他	0.2																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	50.3																																																												
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																												
交際費等永久に損金に算入 されない項目	4.2																																																												
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	0.1																																																												
住民税均等割等	1.8																																																												
評価性引当額	4.6																																																												
土地再評価差額金取崩	0.6																																																												
その他	2.7																																																												
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	47.6																																																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	204,957	2,013	206,971		206,971
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	33	9,039	9,073	(9,073)	
計	204,991	11,053	216,045	(9,073)	206,971
営業費用	199,976	10,911	210,887	(9,179)	201,707
営業利益	5,015	142	5,157	105	5,263
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	156,561	14,169	170,730	(1,789)	168,941
減価償却費	1,618	2,771	4,390	(16)	4,373
減損損失	248		248		248
資本的支出	1,673	3,904	5,577	(7)	5,570

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が8百万円、「その他の事業」が44百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「設備工事業」が56百万円、「その他の事業」が63百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	179,868	2,116	181,984		181,984
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	26	9,129	9,156	(9,156)	
計	179,895	11,245	191,140	(9,156)	181,984
営業費用	174,656	10,673	185,329	(9,119)	176,210
営業利益	5,239	572	5,811	(37)	5,773
資産、減価償却費、減損損失及び 資本的支出					
資産	151,641	14,602	166,244	(2,570)	163,674
減価償却費	1,728	1,952	3,681	(16)	3,664
減損損失	160		160		160
資本的支出	3,326	1,515	4,842	(11)	4,830

(注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2 各区分に属する主要な事業の内容

- (1)設備工事業・・・電気、通信、空調工事、その他設備工事全般に関する事業
(2)その他の事業・・・警備業、不動産業、リース業、製造業、廃棄物処理業

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号(記載上の注意11)に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号(記載上の注意5)に基づき、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(1)親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社	東北電力(株)	仙台市青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接 48.3 間接 0.5	兼任 3名 転籍受入 5名	電気工事等の請負施工
	取引の内容			取引金額(百万円)		科目	期末残高(百万円)
	営業取引	電気工事等の請負		80,150		完成工事未収入金 未成工事受入金	17,165 1,773

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般的取引条件によっている。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容	
						役員の兼任等	事業上の関係
親会社の子会社	T D G ビジネスサポート(株)	仙台市青葉区	1,500	金融業			資金の預け入れ
	取引の内容			取引金額(百万円)		科目	期末残高(百万円)
	営業取引以外の取引	資金の預け入れ		8,300		預け金 長期預け金	5,000 4,800

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用している。

なお、これによる開示対象範囲の変更はない。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	東北電力(株)	仙台市 青葉区	251,441	電気事業	被所有 直接48.2 間接 0.5	電気工事等 の請負施工 役員の兼任	営業取引	81,161	完成工事 未収入金	18,433
							電気工事等 の請負		未成工事 受入金	2,849

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工事の受注について、価格・その他の条件は一般取引条件によっている。

連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係
会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社 の子会社	T D G ビジネス サポート(株)	仙台市 青葉区	1,500	金融業		資金の 預け入れ	営業取引以 外の取引 資金の預け 入れ	11,100	預け金 長期預け金	7,000 2,200

(注) 1 上記の金額のうち、取引金額及び期末残高には消費税等が含まれていない。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

余裕資金を先方の提示条件を考慮のうえ預け入れている。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当なし

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東北電力(株)(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当なし

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062.86円	1,094.09円
1株当たり当期純利益金額	33.99円	41.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,715	3,293
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,715	3,293
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,881	79,745

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	85,292	87,568
純資産の部の合計額から控除 する金額(百万円)	407	410
(うち少数株主持分(百万円))	(407)	(410)
普通株式に係る期末の純資産 額(百万円)	84,884	87,158
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数(千株)	79,864	79,662

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(連結子会社の合併)</p> <p>当社は、平成21年4月27日開催の取締役会において、効率的な企業グループ運営を行うことを目的として、以下の通り連結子会社の合併による再編を行う方針を決議している。</p> <p>また、当該連結子会社(株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス山形、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設)は、平成21年5月27日開催の6社の取締役会において、同様の決議をしている。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 合併対象会社 (株)テクス青森、(株)テクス岩手、(株)テクス秋田、(株)テクス山形、(株)テクス新潟、(株)庄内テクノ電設 2. 合併の方法 (株)テクス山形を存続会社、その他の5社を消滅会社とした吸収合併 3. 合併後の商号 (株)ユアテックサービス 4. 合併比率 完全子会社同士の合併であるため、合併比率の取り決めは行わない。また、合併による新株式の発行および金銭等の交付は行わない。 5. 資本金 本合併による資本金の増加はない。 6. 合併の時期 合併の効力発生日は平成21年7月1日とする。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	2,320	2,630	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務		7	1.98	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,050	5,310	1.45	平成22年4月～ 平成26年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		96	1.88	平成22年4月～ 平成36年2月
その他有利子負債				
合計	7,370	8,043		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,190	1,660	1,050	410
リース債務	7	7	6	6

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	32,879	44,993	41,712	62,398
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()(百万円)	257	1,024	1,620	3,909
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	174	537	906	2,023
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(円)	2.18	6.74	11.37	25.40

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	14,198	13,477
預け金	5,000	7,000
受取手形	8,890	8,132
完成工事未収入金	1 44,145	1 37,472
有価証券	2,500	7,000
信託受益権	1,734	1,650
未成工事支出金	12,524	10,296
繰延税金資産	2,426	2,213
その他	2,215	1,668
貸倒引当金	1,317	376
流動資産合計	92,318	88,533
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,320	32,692
減価償却累計額	15,293	15,858
建物（純額）	17,026	16,834
構築物	3,138	3,240
減価償却累計額	2,394	2,476
構築物（純額）	743	764
機械及び装置	2,602	2,620
減価償却累計額	2,266	2,333
機械及び装置（純額）	335	286
車両運搬具	32	31
減価償却累計額	30	30
車両運搬具（純額）	1	1
工具、器具及び備品	6,372	6,280
減価償却累計額	5,736	5,680
工具、器具及び備品（純額）	636	600
土地	3 18,202	3 18,087
リース資産	-	967
減価償却累計額	-	62
リース資産（純額）	-	904
建設仮勘定	148	827
有形固定資産合計	37,094	38,306
無形固定資産		
ソフトウェア	1,215	1,326
その他	86	83
無形固定資産合計	1,301	1,409

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	5,973	6,306
関係会社株式	625	620
長期貸付金	99	98
従業員に対する長期貸付金	61	42
関係会社長期貸付金	274	213
破産更生債権等	726	750
長期前払費用	12	11
長期預け金	4,800	2,200
繰延税金資産	9,585	9,245
その他	1,009	952
貸倒引当金	928	906
投資その他の資産合計	22,240	19,533
固定資産合計	60,636	59,249
資産合計	152,954	147,782
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,911	3,519
工事未払金	2 32,064	2 25,808
リース債務	-	2 125
未払金	2 1,919	2 2,029
未払費用	2 1,426	2 1,433
未払法人税等	2,666	2,230
未成工事受入金	2 4,190	2 5,097
工事損失引当金	33	307
役員賞与引当金	48	43
その他	2 683	2 407
流動負債合計	47,944	41,003
固定負債		
リース債務	-	2 843
退職給付引当金	22,671	21,753
役員退職慰労引当金	126	103
再評価に係る繰延税金負債	3 2,748	3 2,711
その他	2 116	2 116
固定負債合計	25,663	25,528
負債合計	73,607	66,531

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金	7,812	7,812
その他資本剰余金	3	1
資本剰余金合計	7,815	7,814
利益剰余金		
利益準備金	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	237	234
別途積立金	61,800	63,800
繰越利益剰余金	3,512	3,677
利益剰余金合計	66,639	68,799
自己株式	572	675
株主資本合計	81,686	83,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	161	63
土地再評価差額金	3 2,500	3 2,554
評価・換算差額等合計	2,338	2,491
純資産合計	79,347	81,251
負債純資産合計	152,954	147,782

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
完成工事高	196,575	172,229
売上高合計	196,575	172,229
売上原価		
完成工事原価	175,655	151,686
売上原価合計	175,655	151,686
売上総利益	20,919	20,543
販売費及び一般管理費		
役員報酬	202	193
従業員給料手当	7,284	7,727
退職給付費用	782	809
役員退職慰労引当金繰入額	35	32
法定福利費	1,029	1,060
福利厚生費	504	520
教育研修費	292	344
修繕維持費	94	106
事務用品費	454	440
通信費	174	170
旅費及び交通費	421	445
動力用水光熱費	76	77
調査研究費	176	184
広告宣伝費	126	134
貸倒引当金繰入額	1,161	-
交際費	183	129
寄付金	47	50
地代家賃	136	115
減価償却費	1,039	992
租税公課	409	372
保険料	11	15
委託費	1,077	1,141
雑費	491	483
販売費及び一般管理費合計	16,216	15,548
営業利益	4,702	4,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	164	193
有価証券利息	222	115
受取配当金	47	47
不用品処分益	117	-
受取賃貸料	3 288	3 285
その他	166	311
営業外収益合計	1,007	951
営業外費用		
支払利息	5	4 23
投資有価証券評価損	-	139
為替差損	61	-
その他	13	8
営業外費用合計	80	171
経常利益	5,629	5,775
特別利益		
前期損益修正益	5 6	-
固定資産売却益	6 17	-
貸倒引当金戻入額	-	635
ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額	9	-
その他	-	12
特別利益合計	33	647
特別損失		
前期損益修正損	7 16	7 83
固定資産除却損	8 59	8 51
固定資産撤去費	51	46
投資有価証券評価損	251	397
減損損失	9 248	9 160
その他	31	11
特別損失合計	658	751
税引前当期純利益	5,003	5,671
法人税、住民税及び事業税	2,889	2,213
法人税等調整額	354	553
法人税等合計	2,535	2,767
当期純利益	2,468	2,904

【完成工事原価報告書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		58,796	33.5	39,320	25.9
労務費		6,001	3.4	6,169	4.1
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		76,560	43.6	70,463	46.4
経費		34,297	19.5	35,733	23.6
(うち人件費)		(19,314)	(11.0)	(19,363)	(12.8)
計		175,655	100	151,686	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,803	7,803
当期末残高	7,803	7,803
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,812	7,812
当期末残高	7,812	7,812
その他資本剰余金		
前期末残高	1	3
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	3	1
資本剰余金合計		
前期末残高	7,813	7,815
当期変動額		
自己株式の処分	1	1
当期変動額合計	1	1
当期末残高	7,815	7,814
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,088	1,088
当期末残高	1,088	1,088
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	241	237
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
当期変動額合計	3	3
当期末残高	237	234
別途積立金		
前期末残高	60,000	61,800
当期変動額		
別途積立金の積立	1,800	2,000
当期変動額合計	1,800	2,000
当期末残高	61,800	63,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,384	3,512
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	3	3
別途積立金の積立	1,800	2,000
剰余金の配当	798	797
当期純利益	2,468	2,904
土地再評価差額金の取崩	255	54
当期変動額合計	128	164
当期末残高	3,512	3,677
利益剰余金合計		
前期末残高	64,714	66,639
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	798	797
当期純利益	2,468	2,904
土地再評価差額金の取崩	255	54
当期変動額合計	1,924	2,160
当期末残高	66,639	68,799
自己株式		
前期末残高	538	572
当期変動額		
自己株式の取得	42	124
自己株式の処分	9	21
当期変動額合計	33	103
当期末残高	572	675
株主資本合計		
前期末残高	79,793	81,686
当期変動額		
剰余金の配当	798	797
当期純利益	2,468	2,904
土地再評価差額金の取崩	255	54
自己株式の取得	42	124
自己株式の処分	10	20
当期変動額合計	1,892	2,056
当期末残高	81,686	83,742

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	319	161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	158	97
当期変動額合計	158	97
当期末残高	161	63
土地再評価差額金		
前期末残高	2,244	2,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	255	54
当期変動額合計	255	54
当期末残高	2,500	2,554
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,925	2,338
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	152
当期変動額合計	413	152
当期末残高	2,338	2,491
純資産合計		
前期末残高	77,867	79,347
当期変動額		
剰余金の配当	798	797
当期純利益	2,468	2,904
土地再評価差額金の取崩	255	54
自己株式の取得	42	124
自己株式の処分	10	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	413	152
当期変動額合計	1,479	1,904
当期末残高	79,347	81,251

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	<p>(1)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) なお、組込デリバティブの時価を 区分して測定することができない複 合金融商品については、全体を時価 評価し、評価差額を損益に計上して いる。</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法 により処理し、売却原価は移動平 均法により算定している)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2)子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3)その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1)未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>(2)材料貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1)未成工事支出金 同左</p> <p>(2)材料貯蔵品(流動資産-その他) 総平均法による原価法(貸借対照 表価額は収益性の低下による簿価切 下げの方法により算定している。) (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価 に関する会計基準」(企業会計基準 第9号(平成18年7月5日))を適 用し、評価基準について、収益性が低 下した場合は正味売却価額まで簿価 を切下げる方法に変更している。 なお、この変更による損益に与える 影響はない。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産</p> <p>建物(附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得したものについては、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ7百万円減少している。 (追加情報) 平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益、税引前当期純利益はそれぞれ55百万円減少している。</p> <p>(2)無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p>(1)有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2)無形固定資産 同左</p> <p>(3)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2)工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における手持工事のうち、損失発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積ることができるときに、その損失見込額を計上している。</p> <p>(3)役員賞与引当金 役員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上している。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 過去勤務債務については、発生年度において一括償却している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)工事損失引当金 同左</p> <p>(3)役員賞与引当金 同左</p> <p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上は工事完成基準によっているが、長期大型(工期1年以上、請負金額5億円以上)の工事については、工事進行基準によっている。 なお、工事進行基準による完成工事高は30,973百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準による完成工事高は11,327百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	
8 その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっていたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>この変更による損益に与える影響は軽微である。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(損益計算書関係) 「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他」に2百万円含まれている。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他」に5百万円含まれている。</p> <p>「投資有価証券評価損」は特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記することとした。なお、前事業年度は「その他」に9百万円含まれている。</p>	<p>(損益計算書関係) 「不用品処分益」は営業外収益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は69百万円である。</p> <p>「前期損益修正益」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は0百万円である。</p> <p>「ゴルフ会員権貸倒引当金戻入額」は特別利益の総額の100分の10以下のため「その他」に含めることとした。なお、当事業年度の「その他」に含まれる金額は12百万円である。</p> <p>(追加情報) (表示科目名称の変更) EDINETへのXBRL導入に伴い個別財務諸表の比較可能性を向上するため、当事業年度より表示科目の一部を変更している。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 このうち関係会社に対するものは、17,174百万円である。	1 このうち関係会社に対するものは、18,434百万円である。
2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、1,773百万円である。 上記以外に、流動負債(工事未払金、未払金、未払費用、その他)及び固定負債(その他)には、関係会社に対するものが合計1,722百万円含まれている。	2 未成工事受入金のうち関係会社に対するものは、2,849百万円である。 上記以外に、流動負債(リース債務、工事未払金、未払金、未払費用、その他)及び固定負債(リース債務、その他)には、関係会社に対するものが合計2,298百万円含まれている。
3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,093百万円	3 土地の再評価 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に、合理的な調整を行って算定している。 再評価を行った年月日 平成14年3月31日 再評価を行った土地の当事業年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 5,101百万円
4 偶発債務 東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金613百万円に対して保証している。 下記の子会社1社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。 株ニューリース 7,370百万円 風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発(株) 連帯保証額 398百万円 当社負担額(負担割合) 193百万円(48.5%)	4 偶発債務 東北自然エネルギー開発(株)の風力発電所建設に伴う日本政策投資銀行よりの借入金535百万円に対して保証している。 下記の子会社1社の借入金について、取引銀行に対し経営指導の念書を差入れている。 株ニューリース 7,940百万円 風力発電事業を営む下記関連会社の電力受給契約に関し保証予約(連帯保証)を行っている。 東北自然エネルギー開発(株) 連帯保証額 417百万円 当社負担額(負担割合) 202百万円(48.5%)

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
1 このうち関係会社との取引にかかるものは80,213百万円である。	1 このうち関係会社との取引にかかるものは81,360百万円である。																								
2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、176百万円である。	2 研究開発費 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は、184百万円である。																								
3 このうち関係会社との取引にかかるものは204百万円である。	3 このうち関係会社との取引にかかるものは202百万円である。																								
	4 このうち関係会社との取引にかかるものは19百万円である。																								
5 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6</td> </tr> </table>	工事未収入金修正	3百万円	工事原価修正	3	その他	0	計	6																	
工事未収入金修正	3百万円																								
工事原価修正	3																								
その他	0																								
計	6																								
6 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">17百万円</td> </tr> </table>	土地	17百万円																							
土地	17百万円																								
7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table>	工事原価修正	16百万円	7 前期損益修正損の内訳は、次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事未収入金修正</td> <td style="text-align: right;">3百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事原価修正</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">過年度経費</td> <td style="text-align: right;">48</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83</td> </tr> </table>	工事未収入金修正	3百万円	工事原価修正	31	過年度経費	48	計	83														
工事原価修正	16百万円																								
工事未収入金修正	3百万円																								
工事原価修正	31																								
過年度経費	48																								
計	83																								
8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">59</td> </tr> </table>	建物	48百万円	構築物	4	機械装置	0	車両運搬具	0	工具器具・備品	5	計	59	8 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">36百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51</td> </tr> </table>	建物	36百万円	構築物	3	機械及び装置	1	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	10	計	51
建物	48百万円																								
構築物	4																								
機械装置	0																								
車両運搬具	0																								
工具器具・備品	5																								
計	59																								
建物	36百万円																								
構築物	3																								
機械及び装置	1																								
車両運搬具	0																								
工具、器具及び備品	10																								
計	51																								

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																								
<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地</td> <td>山形県 鶴岡市他</td> <td>104</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県 仙台市他</td> <td>144</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（248百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地248百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、土地は路線価による相続税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地	山形県 鶴岡市他	104	遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	144	<p>9 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上した。</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>土地及び 建物</td> <td>新潟県 佐渡市他</td> <td>86</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>青森県 十和田市他</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の区分を基準に主として営業所単位、遊休資産については個別にグループ化し、減損損失の判定を行った。 その結果、近年の予想し得ない地価の下落や経営環境の悪化により、上記の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（160百万円）として特別損失に計上した。その内訳は土地106百万円、建物54百万円である。 なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額及び固定資産税評価額により評価している。</p>	用途	種類	場所	減損損失	事業用資産	土地及び 建物	新潟県 佐渡市他	86	遊休資産	土地	青森県 十和田市他	74
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地	山形県 鶴岡市他	104																						
遊休資産	土地	宮城県 仙台市他	144																						
用途	種類	場所	減損損失																						
事業用資産	土地及び 建物	新潟県 佐渡市他	86																						
遊休資産	土地	青森県 十和田市他	74																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,309	68	18	1,360

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度増加 株式数(千株)	当事業年度減少 株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式	1,360	244	42	1,561

(注) 1 増加は、単元未満株式の買取りによるものである。

2 減少は、単元未満株式の買増請求による売渡しによるものである。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置	5,236	2,248	2,987
車両 運搬具	2,231	550	1,680
工具器具 備品	369	192	177
合計	7,837	2,991	4,845

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,205百万円
1年超	3,714
合計	4,919

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,185百万円
減価償却費相当額	1,114
支払利息相当額	87

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

2 オペレーティング・リース取引

該当なし

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 ファイナンス・リース取引

重要性が乏しいため注記を省略した。

2 オペレーティング・リース取引

該当なし

3 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	4,413	2,203	2,210
車両運搬具	2,180	864	1,316
工具、器具 及び備品	369	259	110
合計	6,964	3,327	3,637

未経過リース料期末残高相当額

1年内	1,053百万円
1年超	2,671
合計	3,724

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

支払リース料	1,296百万円
減価償却費相当額	1,216
支払利息相当額	93

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金 700百万円	貸倒引当金 312百万円
未払賞与 1,402	未払賞与 1,427
未払事業税 175	未払事業税 185
退職給付引当金 7,252	退職給付引当金 6,882
その他有価証券評価差額金 10	その他有価証券評価差額金 11
その他 3,308	その他 3,460
繰延税金資産小計 12,851	繰延税金資産小計 12,279
評価性引当額 603	評価性引当額 624
繰延税金資産合計 12,248	繰延税金資産合計 11,654
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 71	その他有価証券評価差額金 33
固定資産圧縮積立金 164	固定資産圧縮積立金 162
繰延税金負債合計 236	繰延税金負債合計 195
繰延税金資産の純額 12,011	繰延税金資産の純額 11,459
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 6.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.5
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2
住民税均等割等 2.0	住民税均等割等 1.7
評価性引当額 3.9	評価性引当額 4.5
土地再評価差額金取崩 3.5	土地再評価差額金取崩 0.7
その他 2.1	その他 0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.7	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.8

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	993.52円	1,019.94円
1株当たり当期純利益金額	30.90円	36.42円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。	同左

(注) 1 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	2,468	2,904
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,468	2,904
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,881	79,745

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部合計額(百万円)	79,347	81,251
普通株式に係る期末の純資産 額(百万円)	79,347	81,251
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式数 (千株)	79,864	79,662

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	(株)七十七銀行	254
		(株)かわでん	60
		首都圏新都市鉄道(株)	50
		新潟国際コンベンション ホテル(株)	40
		東北エネルギーサービス (株)	33
		(株)仙台銀行	25
		岩手ケーブルテレビジ ョン(株)	25
		(株)エルタス東北	25
		住友商事(株)	24
		新日本石油(株)	22
	その他(105銘柄)	324	
計		1,333,893.26	884

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の 債券	譲渡性預金	7,000
		小計	7,000
投資有価証券	満期保有目的の 債券	ユーロ円建CMS・フ ローター債	919
		CMS・フローター債	1,000
		FX TARN債	1,000
		早期償還条件付ユーロ円 建債	1,000
		デジタルクーポン型株価 指数リンク円満債	817
		為替および日経平均株価 リンク債	670
		山形学院高等学校債	10
		小計	5,417
計		13,010	12,417

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	其他有価証券	緑のオーナー制度	4
計			4

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	32,320	587	214 (54)	32,692	15,858	688	16,834
構築物	3,138	142	40	3,240	2,476	118	764
機械及び装置	2,602	49	30	2,620	2,333	96	286
車両運搬具	32	-	1	31	30	0	1
工具、器具及び備品	6,372	228	320	6,280	5,680	253	600
土地	18,202	-	114 (106)	18,087	-	-	18,087
リース資産	-	967	-	967	62	62	904
建設仮勘定	148	1,319	639	827	-	-	827
有形固定資産計	62,816	3,293	1,361 (160)	64,748	26,442	1,220	38,306
無形固定資産							
ソフトウェア	2,425	736	215	2,947	1,621	487	1,326
その他	121	2	3	119	36	3	83
無形固定資産計	2,547	738	219	3,067	1,657	491	1,409
長期前払費用	34	3	0	37	26	4	11
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額である。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	2,245	719	289	1,392	1,283
(うち個別評価債権)	(2,102)	(567)	(289)	(1,249)	(1,130)
工事損失引当金	33	307	33	-	307
役員賞与引当金	48	43	48	-	43
役員退職慰労引当金	126	32	56	-	103

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は一般債権の貸倒実績率による洗替額143百万円及び債権回収による個別評価債権の戻入額1,249百万円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ)現金預金

区分	金額(百万円)
現金	1,180
預金	
普通預金	7,747
通知預金	100
定期預金	4,450
小計	12,297
計	13,477

(ロ)受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)福田組	3,765
(株)フジタ	693
日本建設(株)	254
(株)晃建設	184
信越エンジニアリング(株)	151
その他	3,083
計	8,132

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,679
平成21年5月	1,779
平成21年6月	1,420
平成21年7月	1,185
平成21年8月	438
平成21年9月	360
平成21年10月以降	1,268
計	8,132

(八)完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
東北電力(株)	18,433
清水建設(株)	1,300
東北インテリジェント通信(株)	1,272
東日本興業(株)	838
KDDI(株)	679
その他	14,947
計	37,472

(b) 滞留状況

計上期別	金額(百万円)
平成21年3月期計上額	37,391
平成20年3月期以前計上額	80
計	37,472

(二)未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
12,524	95,480	97,709	10,296

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,705百万円
労務費	60
外注費	3,595
経費	2,934
計	10,296

(ホ)繰延税金資産

繰延税金資産は、流動資産と固定資産の合計で11,459百万円であり、その内容については

「2 財務諸表等 (1)財務諸表 注記事項 (税効果会計関係)」に記載している。

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
タクミ電業(株)	488
東芝電材マーケティング(株)	248
住友商事東北(株)	186
(株)ユニタス	117
(株)岩電	102
その他	2,376
計	3,519

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年4月	1,336
平成21年5月	824
平成21年6月	944
平成21年7月	413
計	3,519

(ロ) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
東和電材(株)	480
(株)山電	389
東芝電材マーケティング(株)	388
ミツワ電機(株)	313
住友商事東北(株)	304
その他	23,931
計	25,808

(八)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
4,190	135,420	134,512	5,097

(二)退職給付引当金

項目	金額(百万円)
退職給付債務	36,465
年金資産	10,418
未認識数理計算上の差異	4,293
計	21,753

(3) 【その他】

特記事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
単元未満株式の買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料として別途定める金額
受付停止期間	当社基準日の12営業日前から基準日まで
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞並びに仙台市において発行する河北新報に掲載する方法により行う。 なお、電子公告は、当社ホームページ(http://www.yurtec.co.jp/)に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 1 当社定款には、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めている。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 募集株式または募集新株予約権の割当を受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取り・買増しを含む株式の取扱は、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっている。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の管理機関である三菱UFJ信託銀行が直接取扱う。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した金融商品取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1 有価証券報告書及びその添付書類 平成20年6月26日提出

事業年度 第94期(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

2 有価証券報告書の訂正報告書 平成20年7月4日提出

上記有価証券報告書の訂正報告書

3 四半期報告書及び確認書

第95期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日) 平成20年8月13日提出

第95期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年11月12日提出

第95期第3四半期(自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月12日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月26日

株式会社コアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 文 憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社コアテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社コアテック及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテック及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ユアテックの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ユアテックが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

株式会社ユアテック

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定社員
業務執行社員 公認会計士 菅 原 文 憲

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第94期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

株式会社ユアテック
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 那 須 和 良

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 森 夫

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 有 倉 大 輔

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ユアテックの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第95期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ユアテックの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。